

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,903,483	流 動 負 債	75,971
現金及び預金	26,004	未払費用	818
営業投資有価証券	1,836,773	未払法人税等	5,636
未収収益	1,013	預り金	3,875
未収入金	37,090	前受収益	62,767
その他	2,600	その他	2,873
固 定 資 産	3,036,968	固 定 負 債	3,288,332
有形固定資産	857	長期借入金	3,240,000
建物	493	その他	48,332
器具及び備品	363	負債合計	3,364,303
無形固定資産	728	純 資 産 の 部	
電話加入権	728	株 主 資 本	1,589,817
投資その他の資産	3,035,383	資 本 金	3,100,000
投資有価証券	23,922	利 益 剰 余 金	△1,510,182
投資組合有価証券	2,992,449	その他利益剰余金	△1,510,182
長期差入保証金	6,652	繰越利益剰余金	△1,510,182
その他	12,359	評価・換算差額等	△13,668
		その他有価証券評価差額金	△13,668
		純 資 産 合 計	1,576,148
資 産 合 計	4,940,452	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,940,452

損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
営業投資有価証券売上高	527,261	
受 入 手 数 料	249,540	
金 融 収 益	3,599	780,401
売 上 原 価		
営業投資有価証券売上原価	163,073	
営業投資有価証券評価損	88,506	
金 融 費 用	49,417	300,997
売 上 総 利 益		479,404
投資事業組合持分損失		483,434
差 引 売 上 総 損 失		4,029
販売費及び一般管理費		350,764
営 業 損 失		354,793
営業外収益		3,341
営業外費用		8,732
経 常 損 失		360,185
税 引 前 当 期 純 損 失		360,185
法人税、住民税及び事業税		950
当 期 純 損 失		361,135

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
前期末残高	3,100,000	△1,149,047	△1,149,047	1,950,952
当期変動額				
当期純利益	-	△361,135	△361,135	△361,135
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△361,135	△361,135	△361,135
当期末残高	3,100,000	△1,510,182	△1,510,182	1,589,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	△73,972	△73,972	1,876,980
当期変動額			
当期純利益	-	-	△361,135
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	60,303	60,303	60,303
当期変動額合計	60,303	60,303	△300,831
当期末残高	△13,668	△13,668	1,576,148

個別注記表

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

当社は、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて、計算書類を作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 18 年

器具及び備品 4 年～20 年

(3) 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(4) その他の重要な会計方針

投資事業組合等への出資に係る会計処理

投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

(5) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,576,148 千円であります。

（投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い）

当事業年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号）を適用しております。これに伴い、投資組合有価証券のうち子会社となる投資事業組合に対する出資金額を貸借対照表に関する注記に記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		4,961 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	573 千円
	長期金銭債権	6,652 千円
	短期金銭債務	62,554 千円
	長期金銭債務	3,240,000 千円
(3) 投資組合有価証券のうち、子会社に対する出資金額		2,522,843 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高	営業収益	237,424 千円
	営業費用	133,880 千円
営業取引以外の取引高		2,725 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

譲渡制限株式	57,000 株
--------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

営業投資有価証券減損否認	381,265 千円
組合出資分有価証券減損否認	376,388
繰越欠損金	252,388
ゴルフ会員権償却否認	48,168
役員退職慰労金引当金否認	15,999
その他	15,799
繰延税金資産小計	1,090,009
評価性引当額	△ 1,090,009
繰延税金資産合計	-

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アイフル株式会社	(100.00%)	借入金利息支払(*1) 業務委託手数料支払(*2) 出向料支払(*3) 事務所家賃支払(*4)	49,417 1,440 33,067 49,954	長期差入保証金 流動負債その他 長期借入金	6,652 495 3,240,000

(2) 兄弟会社との取引

属性	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	株式会社ライフ	なし	業務委託手数料支払	1,452	流動負債その他	138

(3) 子会社との取引

属性	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	K F ー スペ イン・1号投資事業 組合	100.00%			投資組合有価証券	4,935
子会社	K F ー 4号投資 事業組合	100.00%	分配金受取	470	投資組合有価証券	839
子会社	K F ー O・1号投 資事業組合	100.00%	組合管理手数料受取(*5) 分配金受取	83 19,983	投資組合有価証券	5,845
子会社	K F ー O・3号投 資事業組合	100.00%	分配金受取	1,541		
子会社	K F ー アジア・2 号投資事業組合	100.00%			投資組合有価証券	519
子会社	K F 1 0 ー ニュ ーウェブ投資 事業組合	100.00%	組合管理手数料受取 分配金受取	3,586 12,781	投資組合有価証券 前受収益	13,442 590
子会社	K F ー ニューウ ェブ1号投資 事業組合	100.00%	組合管理手数料受取 成功報酬受取(*5) 分配金受取	17,450 1,928 17,959	投資組合有価証券 未収収益	22,770 573
子会社	投資事業組合K F ー インターネ ットファンド2 0 0 0	100.00%	組合管理手数料受取 分配金受取	15,121 22,468	投資組合有価証券 前受収益	19,793 4,524
子会社	投資事業有限責 任組合K F ー イ ンキュベーショ ンファンド	100.00%	組合管理手数料受取 分配金受取	10,804 39,442	投資組合有価証券	422,013

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	K F - アジア 1 号整理組合	100.00%			投資組合有価証券	968
子会社	K C - H C V C・1号投資事業 組合	100.00%	組合管理手数料受取 出資金支払 分配金受取	11,119 5,022 43,783	投資組合有価証券 前受収益	146,773 1,991
子会社	投資事業組合K C - 2 1 世紀再 生ファンド	100.00%	組合管理手数料受取 分配金受取	25,989 56,035	投資組合有価証券 前受収益	336,469 6,456
子会社	投資事業有限責 任組合 N F P - ストラテジック パートナーズフ ァンド	100.00%	組合管理手数料受取 出資金支払 分配金受取	55,250 400,000 271	投資組合有価証券 前受収益	847,870 14,463
子会社	投資事業組合 N F P - S F 1 号	100.00%	組合管理手数料受取 成功報酬受取 出資金支払 分配金受取	5,000 6,157 174,603 237,454	投資組合有価証券 前受収益	252,268 1,308
子会社	投資事業組合 N F P - A F 1 号	100.00%	組合管理手数料受取 有価証券の譲渡 有価証券譲渡損 出資金支払	84,931 439,474 2,725 500,000	投資組合有価証券 前受収益	448,332 32,722

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 「(3) 子会社との取引」における「議決権等の所有(被所有)割合」には、業務執行を決定する権限割合を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
- *1 借入利率は、親会社の加重平均調達金利に 0.05%を付加した利率にて決定しております。
 - *2 業務委託手数料は、当社が委託する業務内容を勘案し、双方間の協議の上決定しております。
 - *3 出向料は、出向元における給与水準に基づいて決定しております。
 - *4 事務所家賃は、市場価格等を参考に決定しております。
 - *5 組合管理手数料及び成功報酬は、同業他社との組合を参考に、組合契約で合意した料率によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 27,651 円 72 銭
- (2) 1株当たりの当期純損失額 6,335 円 70 銭

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。